

平成 23 年 3 月期（第 137 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	23 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）			22 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）	
		前年同四半期末比	増減率		
経常収益	6,463	△325	△4.7%	6,789	
経常利益	900	△351	△28.0%	1,251	
四半期（中間）純利益	556	148	36.5%	407	
預貸金利益	4,362	153	3.6%	4,209	
コア業務純益	1,341	244	22.2%	1,097	

経常収益 6,463 百万円 前年同四半期末比 △325 百万円 4.7%減収

経常利益 900 百万円 前年同四半期末比 △351 百万円 28.0%減益

四半期（中間）純利益 556 百万円 前年同四半期末比 +148 百万円 36.5%増益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加しましたが、株式等売却益の減少等により、前年同四半期末比 325 百万円減収の 6,463 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、貸倒引当金繰入額が減少するなど、経費の削減に努めたものの、有価証券関係費用が増加したこと等により、前年同四半期末比 25 百万円増加の 5,563 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期末比 351 百万円減益の 900 百万円、四半期（中間）純利益は、前年同四半期末比 148 百万円増益の 556 百万円を計上することができました。

預貸金利益 4,362 百万円 前年同四半期末比 +153 百万円 3.6%増益

コア業務純益 1,341 百万円 前年同四半期末比 +244 百万円 22.2%増益

地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに順調に増加し、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）は、前年同四半期末比 153 百万円増益の 4,362 百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）は、預貸金利益や有価証券利息配当金が増加した他、経費の減少等により、前年同四半期末比 244 百万円増益の 1,341 百万円となりました。

【 連結 】

連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前年同四半期末比 321 百万円 4.7%減収の 6,503 百万円、連結経常利益は、前年同四半期末比 356 百万円 29.2%減益の 862 百万円、連結四半期（中間）純利益は、前年同四半期末比 143 百万円 38.4%増益の 516 百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

10%台後半と 高水準を堅持

【単体】自己資本比率 10.91% 基本的項目であるTier I比率 9.65%

【連結】自己資本比率 10.96% 基本的項目であるTier I比率 9.68%

自己資本比率は、単体で10.91%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、9.65%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	【速報値】	22年3月末比	21年9月末比		
【単体】自己資本比率	10.91	0.09	0.05	10.82	10.86
うち Tier I	9.65	0.08	0.10	9.57	9.55
【連結】自己資本比率	10.96	0.08	0.05	10.88	10.91
うち Tier I	9.68	0.06	0.09	9.62	9.59

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は 2%台 と高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.61% 前年同四半期末比 0.13ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.61% 前年同四半期末比 0.13ポイント減

《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は11,090百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.61%（前年同四半期末比0.13ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は89.93%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権	2,411	△878	△896	3,290	3,307
延滞債権	7,127	△166	△702	7,293	7,829
3ヵ月以上延滞債権	216	25	61	190	154
貸出条件緩和債権	1,335	303	1,335	1,031	—
合計 (A)	11,090	△715	△201	11,806	11,291
貸出金残高（末残）(B)	423,709	9,029	11,774	414,680	411,935
(A) / (B)	2.61%	△0.23%	△0.13%	2.84%	2.74%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保金額 (D)	9,974	△822	△1,189	10,796	11,163
保全率 (D) / (A)	89.93%	△1.51%	△8.93%	91.44%	98.86%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,672	△1,139	△1,422	5,812	6,095
危険債権	4,900	115	△169	4,784	5,069
要管理債権	1,554	330	1,398	1,223	155
合 計 (A)	11,126	△693	△194	11,820	11,320
総与信残高(末残) (B)	425,048	9,166	12,001	415,882	413,047
(A) / (B)	2.61%	△0.23%	△0.13%	2.84%	2.74%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,009	△732	△1,166	10,742	11,176
保全率 (D) / (A)	89.96%	△0.92%	△8.75%	90.88%	98.71%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 423,709百万円 前年同四半期末比 +11,774百万円 2.8%増加
(うち、中小企業等向け貸出比率は92.0%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は、前年同四半期末比11,774百万円2.8%増の423,709百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前年同四半期末比7,370百万円1.9%増の390,132百万円となり、貸出金に占める割合は92.0%となりました。

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
貸出金残高	423,709	9,029	11,774	414,680	411,935
うち中小企業等向け貸出金	390,132	6,299	7,370	383,833	382,762
中小企業等向け貸出比率	92.07%	△0.49%	△0.84%	92.56%	92.91%
うち消費者ローン残高	98,682	2,156	5,778	96,526	92,904
貸出金期中平均残高	417,403	9,074	13,233	408,329	404,169

《 預金の状況 》

預金残高 479,188百万円 前年同四半期末比 +12,834百万円 2.7%増加
 (うち、個人預金 356,103百万円 前年同四半期末比 +11,880百万円 3.4%増加)

預金につきましては、地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同四半期末比 12,834 百万円 2.7%増の 479,188 百万円となり、うち個人預金は前年同四半期末比 11,880 百万円 3.4%増の 356,103 百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金残高	479,188	10,461	12,834	468,726	466,353
うち個人預金	356,103	6,788	11,880	349,315	344,223
預金期中平均残高	474,362	10,821	13,279	463,540	461,083

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価損益 (ネット) $\Delta 3,417$ 百万円

有価証券評価損益は $\Delta 3,417$ 百万円 (評価益 1,957 百万円、評価損 5,375 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	22年9月末			21年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	$\Delta 3,417$	1,957	5,375	$\Delta 2,211$	2,096	4,307
株式	$\Delta 3,527$	974	4,502	$\Delta 1,654$	1,527	3,181
債券	943	950	6	467	564	96
国債	589	589	—	425	425	—
地方債	10	10	—	—	—	—
社債	343	350	6	42	139	96
その他	$\Delta 833$	33	866	$\Delta 1,024$	4	1,029

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22 年 11 月 12 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 （役職名）取締役社長 （氏名）奥田 一

問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営管理部長 （氏名）林 道弘 (TEL) : 055 (962) 6113

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 6 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期（中間）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	6,503	△4.7	862	△29.2	516	38.4
22 年 3 月期第 2 四半期	6,824	4.8	1,219	112.5	373	9.1

	1 株当たり 四半期（中間）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（中間）純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 2 四半期	21	52	—	—
22 年 3 月期第 2 四半期	15	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期第 2 四半期	525,455	30,554	5.8	1,273 08	10.96
22 年 3 月期	515,003	31,936	6.2	1,330 69	10.88

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 30,554 百万円 22 年 3 月期 31,936 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,470	△5.4	1,690	△17.4	780	7.8	32	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(詳細は、【添付資料】 P. 1 「1. 当四半期（中間）決算における定性的情報（3）」をご覧ください。)

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 — 社 (社名) — 、除外 1 社 (社名) 富士ビジネスサービス株式会社
 (参考) 富士ビジネスサービス株式会社は、平成 22 年 3 月 31 日に解散、平成 22 年 7 月 21 日に清算しております。
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23 年 3 月期 2 Q	24,000 株	22 年 3 月期	24,000 株
23 年 3 月期 2 Q	— 株	22 年 3 月期	— 株
23 年 3 月期 2 Q	24,000 株	22 年 3 月期 2 Q	24,000 株

(個別業績の概要)

1. 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(% 表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (中間) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	6,463	△4.7	900	△28.0	556	36.5
22 年 3 月期第 2 四半期	6,789	4.8	1,251	135.3	407	28.4

	1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭
23 年 3 月期第 2 四半期	23	16
22 年 3 月期第 2 四半期	16	96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期第 2 四半期	525,413	30,415	5.7	1,267 30	10.91
22 年 3 月期	514,971	31,758	6.1	1,323 27	10.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 30,415 百万円 22 年 3 月期 31,758 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(% 表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,400	△5.5	1,710	△17.5	800	7.5	33	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(※ 中間監査手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）1 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第 2 四半期会計期間については、四半期（中間）連結財務諸表および四半期（中間）財務諸表を作成しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期 (中間) 決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期 (中間) 連結財務諸表	3
(1) 四半期 (中間) 連結貸借対照表	3
(2) 四半期 (中間) 連結損益計算書	4
(3) 四半期 (中間) 連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期 (中間) 財務諸表	6
(1) 四半期 (中間) 貸借対照表	6
(2) 四半期 (中間) 損益計算書	7
(3) 四半期 (中間) 株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報【平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	10

1. 当四半期 (中間) 決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期の我が国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果を受け、輸出や生産など、大手製造業の一部に若干持ち直しの動きがみられ、企業収益も回復傾向を示してきております。ただし、円高の進行や、個人消費の低迷、物価の下落が続いている他、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、経済環境は不透明感が混在した状況であります。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県におきましても、景況感に改善傾向がみられるものの、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第 8 次中期経営計画の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、全役職員がその定着とステップアップを図り、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や、経営改善支援をはじめとした金融円滑化への対応など、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 2 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 6,503 百万円、連結経常費用は 5,640 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 862 百万円となり、連結四半期 (中間) 純利益は 516 百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買い物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に地域と密着した営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第 2 四半期末の預金残高は前年同四半期末比 12,834 百万円 2.7%増の 479,188 百万円となり、うち個人預金は前年同四半期末比 11,880 百万円 3.4%増の 356,103 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第 2 四半期末の貸出金残高は前年同四半期末比 11,774 百万円 2.8%増の 423,709 百万円となりました。うち中小企業等向け貸出金は前年同四半期末比 7,370 百万円 1.9%増の 390,132 百万円となり、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は 92.0%となりました。

② 利益

当第 2 四半期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加しましたが、株式等売却益の減少等により、前年同四半期末比 325 百万円 4.7%減収の 6,463 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、貸倒引当金繰入額が減少するなど、経費の削減に努めたものの、有価証券関係費用が増加したこと等により、前年同四半期末比 25 百万円 0.4%増加の 5,563 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期末比 351 百万円 28.0%減益の 900 百万円、四半期 (中間) 純利益は、前年同四半期末比 148 百万円 36.5%増益の 556 百万円を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期における総資産は、前連結会計年度末比 10,451 百万円増加 (前年同四半期末比 14,759 百万円増加) し 525,455 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 1,382 百万円減少 (前年同四半期末比 10 百万円増加) し 30,554 百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前連結会計年度末比 9,029 百万円増加 (前年同四半期末比 11,774 百万円増加) し 423,709 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 10,487 百万円増加 (前年同四半期末比 12,759 百万円増加) し 478,182 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動 (除外) が 1 社ありました。

社名：富士ビジネスサービス株式会社

(注) 同社は、平成 22 年 3 月 31 日に解散、平成 22 年 7 月 21 日に清算しております。これにより、連結される子会社は、2 社 (静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社) となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円、税金等調整前四半期純利益は 5 百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 7 百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

3. 四半期 (中間) 連結財務諸表

(1) 四半期 (中間) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第 2 四半期 (中間) 連結会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,080	20,178
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	69,418	69,412
貸出金	423,709	414,680
その他資産	1,680	1,461
有形固定資産	8,765	8,830
無形固定資産	494	580
繰延税金資産	3,567	2,461
支払承諾見返	961	873
貸倒引当金	△3,224	△3,475
資産の部合計	525,455	515,003
(負債の部)		
預金	478,182	467,695
借入金	6,000	4,400
その他負債	5,019	5,339
賞与引当金	478	457
役員賞与引当金	—	52
退職給付引当金	1,503	1,494
役員退職慰労引当金	382	403
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	270	250
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	961	873
負債の部合計	494,901	483,066
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,425	26,969
株主資本合計	29,427	28,970
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△2,084	△245
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,126	2,966
純資産の部合計	30,554	31,936
負債及び純資産の部合計	525,455	515,003

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期 (中間) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第 2 四半期 (中間) 連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 (中間) 連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
経常収益	6,824	6,503
資金運用収益	5,464	5,498
(うち貸出金利息)	(4,953)	(4,946)
(うち有価証券利息配当金)	(504)	(544)
役務取引等収益	458	459
その他業務収益	108	447
その他経常収益	793	97
経常費用	5,605	5,640
資金調達費用	745	584
(うち預金利息)	(742)	(582)
役務取引等費用	373	372
その他業務費用	0	201
営業経費	3,741	3,677
その他経常費用	745	804
経常利益	1,219	862
特別利益	0	1
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	0	1
その他の特別利益	0	—
特別損失	439	17
固定資産処分損	40	12
減損損失	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期 (中間) 純利益	779	846
法人税、住民税及び事業税	455	259
法人税等調整額	△48	70
法人税等合計	406	329
四半期 (中間) 純利益	373	516

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期 (中間) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 (中間) 連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 (中間) 連結会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	26,084	26,969
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	373	516
土地再評価差額金の取崩	189	—
当中間期変動額合計	502	456
当中間期末残高	26,587	27,425
株主資本合計		
前期末残高	28,086	28,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	373	516
土地再評価差額金の取崩	189	—
当中間期変動額合計	502	456
当中間期末残高	28,588	29,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,483	△ 245
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,134	△ 1,839
当中間期変動額合計	2,134	△ 1,839
当中間期末残高	△ 1,348	△ 2,084
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 189	—
当中間期変動額合計	△ 189	—
当中間期末残高	3,303	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	2,966
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,945	△ 1,839
当中間期変動額合計	1,945	△ 1,839
当中間期末残高	1,954	1,126
純資産合計		
前期末残高	28,095	31,936
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	373	516
土地再評価差額金の取崩	189	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,945	△ 1,839
当中間期変動額合計	2,447	△ 1,382
当中間期末残高	30,543	30,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期 (中間) 財務諸表

(1) 四半期 (中間) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第 2 四半期 (中間) 会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,080	20,178
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	69,758	69,762
貸出金	423,709	414,680
その他資産	1,219	1,103
有形固定資産	8,657	8,721
無形固定資産	493	579
繰延税金資産	3,567	2,461
支払承諾見返	961	873
貸倒引当金	△2,705	△3,058
投資損失引当金	△330	△331
資産の部合計	525,413	514,971
(負債の部)		
預金	479,188	468,726
借入金	6,000	4,400
その他負債	4,112	4,454
賞与引当金	478	457
役員賞与引当金	—	52
退職給付引当金	1,503	1,494
役員退職慰労引当金	382	403
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	270	250
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	961	873
負債の部合計	494,998	483,212
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,287	26,791
株主資本合計	29,288	28,792
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△2,084	△245
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,126	2,966
純資産の部合計	30,415	31,758
負債及び純資産の部合計	525,413	514,971

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期 (中間) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第 2 四半期 (中間) 累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 (中間) 累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
経常収益	6,789	6,463
資金運用収益	5,465	5,499
(うち貸出金利息)	(4,953)	(4,946)
(うち有価証券利息配当金)	(505)	(545)
役務取引等収益	422	419
その他業務収益	108	447
その他経常収益	793	97
経常費用	5,537	5,563
資金調達費用	747	586
(うち預金利息)	(744)	(583)
役務取引等費用	401	406
その他業務費用	0	201
営業経費	3,728	3,665
その他経常費用	660	702
経常利益	1,251	900
特別利益	0	1
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	0	1
その他の特別利益	—	—
特別損失	439	17
固定資産処分損	40	12
減損損失	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他の特別損失	—	—
税金等調整前四半期 (中間) 純利益	812	884
法人税、住民税及び事業税	454	257
法人税等調整額	△48	70
法人税等合計	405	328
四半期 (中間) 純利益	407	556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期 (中間) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	19,558	19,808
当中間期変動額		
別途積立金の積立	250	900
当中間期変動額合計	250	900
当中間期末残高	19,808	20,708
繰越利益剰余金		
前期末残高	576	1,232
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
別途積立金の積立	△ 250	△ 900
中間純利益	407	556
土地再評価差額金の取崩	189	—
当中間期変動額合計	286	△ 403
当中間期末残高	863	828
利益剰余金合計		
前期末残高	25,885	26,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	407	556
土地再評価差額金の取崩	189	—
当中間期変動額合計	536	496
当中間期末残高	26,422	27,287

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
株主資本合計		
前期末残高	27,886	28,792
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	407	556
土地再評価差額金の取崩	189	—
当中間期変動額合計	536	496
当中間期末残高	28,423	29,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,483	△ 245
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,134	△ 1,839
当中間期変動額合計	2,134	△ 1,839
当中間期末残高	△ 1,348	△ 2,084
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 189	—
当中間期変動額合計	△ 189	—
当中間期末残高	3,303	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	2,966
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,945	△ 1,839
当中間期変動額合計	1,945	△ 1,839
当中間期末残高	1,954	1,126
純資産合計		
前期末残高	27,896	31,758
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	407	556
土地再評価差額金の取崩	189	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,945	△ 1,839
当中間期変動額合計	2,481	△ 1,343
当中間期末残高	30,378	30,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報【平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

I. 平成 22 年度 中間決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)	(参考) 22 年 3 月期
	第 2 四半期 (中間期)	前年同四半期末比		
業務粗利益	5,171	323	4,847	9,729
コア業務粗利益 (注 1)	(4,925)	(185)	(4,739)	(9,446)
資金利益	4,912	194	4,718	9,419
役務取引等利益	12	△8	20	26
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	245 (245)	137 (137)	108 (108)	282 (282)
経費 (除く臨時処理分)	3,583	△58	3,642	7,105
人件費	2,099	1	2,097	4,109
物件費	1,316	△51	1,368	2,710
税金	167	△8	175	285
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,587	382	1,205	2,624
コア業務純益 (注 2)	1,341	244	1,097	2,341
①一般貸倒引当金繰入額	55	10	44	△110
業務純益	1,531	371	1,160	2,734
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	245	137	108	282
臨時損益	△631	△722	91	△661
②不良債権処理額	253	△134	387	1,006
貸出金償却	—	—	—	13
個別貸倒引当金繰入額	233	△100	334	830
偶発損失引当金繰入額	19	△33	53	162
その他の債権売却損等	—	—	—	—
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△231	△809	578	645
その他臨時損益	△146	△47	△98	△300
退職給付費用	27	△0	27	55
経常利益	900	△351	1,251	2,073
特別損益	△16	423	△439	△656
固定資産処分損益	△12	28	△40	△43
減損損失	—	△399	399	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△5	△5	—	—
税金等調整前四半期 (中間) 純利益	884	71	812	1,417
法人税、住民税及び事業税	257	△196	454	593
法人税等調整額	70	119	△48	79
四半期 (中間) 純利益	556	148	407	744
与信費用 (① + ②)	308	△123	432	896
コア業務粗利益 OHR (注 3)	72.7%	△4.1%	76.8%	75.2%

(注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注 2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注 3) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位: 百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
	第 2 四半期 (中間期)	前年同四半期末比	
連結 経常利益	862	△356	1,219
連結 中間純利益	516	143	373

(2) 業務純益 (単体)

(単位 : 百万円)

	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同四半期末比	
(1) 業務純益	1,531	371	1,160
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,587	382	1,205
(3) コア業務純益	1,341	244	1,097

(3) 利鞘 (単体)

(単位 : %)

	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同四半期末比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.18	△0.06	2.24
(イ) 貸出金利回	2.36	△0.08	2.44
(ロ) 有価証券利回	1.43	0.01	1.42
(2) 資金調達原価 (B)	1.73	△0.15	1.88
(イ) 預金等利回	0.24	△0.08	0.32
(ロ) 外部負債利回	0.10	△0.06	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.09	0.36

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位 : 百万円)

	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同四半期末比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	245	137	108
売却益	447	339	108
償還益	—	—	—
売却損	30	29	0
償還損	171	171	—
償却	—	—	—

(単位 : 百万円)

	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同四半期末比	
株式等損益 (3 勘定戻)	△231	△809	578
売却益	43	△705	749
売却損	109	35	73
償却	165	68	97

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

 その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	22 年 9 月末			21 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△3,417	1,957	5,375	△2,211	2,096	4,307
株 式	△3,527	974	4,502	△1,654	1,527	3,181
債 券	943	950	6	467	564	96
国 債	589	589	—	425	425	—
地 方 債	10	10	—	—	—	—
社 債	343	350	6	42	139	96
そ の 他	△833	33	866	△1,024	4	1,029

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(単体)

(単位：百万円)

	22 年 9 月末			21 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△3,417	1,957	5,375	△2,211	2,096	4,307
株 式	△3,527	974	4,502	△1,654	1,527	3,181
債 券	943	950	6	467	564	96
国 債	589	589	—	425	425	—
地 方 債	10	10	—	—	—	—
社 債	343	350	6	42	139	96
そ の 他	△833	33	866	△1,024	4	1,029

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位: 百万円)

	22 年 9 月末 【速報値】	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.91%	0.09%	0.05%	10.82%	10.86%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.65%	0.08%	0.10%	9.57%	9.55%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,032	568	769	32,464	32,263
(2) Tier I	29,228	496	865	28,732	28,363
(3) Tier II	3,841	56	△167	3,785	4,008
(4) 控除項目	36	△17	△71	53	107
(5) リスクアセット	302,753	2,801	5,882	299,952	296,871

(注)「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(連結)

(単位: 百万円)

	22 年 9 月末 【速報値】	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.96%	0.08%	0.05%	10.88%	10.91%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.68%	0.06%	0.09%	9.62%	9.59%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,241	539	792	32,702	32,449
(2) Tier I	29,367	457	839	28,910	28,528
(3) Tier II	3,911	66	△117	3,845	4,028
(4) 控除項目	36	△17	△71	53	107
(5) リスクアセット	303,141	2,840	5,941	300,301	297,200

(注)「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(7) ROE (単体)

(単位: %)

	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
	前年同四半期末比	前年同四半期末比	
業務純益 ベース	8.97	2.08	6.89
中間純利益ベース	3.25	0.84	2.41

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	11,090	△715	△201	11,806	11,291
破綻先債権	2,411	△878	△896	3,290	3,307
延滞債権	7,127	△166	△702	7,293	7,829
3ヵ月以上延滞債権	216	25	61	190	154
貸出条件緩和債権	1,335	303	1,335	1,031	—

貸出金残高 (末残)	423,709	9,029	11,774	414,680	411,935
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	2.61	△0.23	△0.13	2.84	2.74
破綻先債権	0.56	△0.23	△0.24	0.79	0.80
延滞債権	1.68	△0.07	△0.22	1.75	1.90
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.02	0.04	0.03
貸出条件緩和債権	0.31	0.07	0.31	0.24	—

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	11,090	△715	△201	11,806	11,291
破綻先債権	2,411	△878	△896	3,290	3,307
延滞債権	7,127	△166	△702	7,293	7,829
3ヵ月以上延滞債権	216	25	61	190	154
貸出条件緩和債権	1,335	303	1,335	1,031	—

貸出金残高 (末残)	423,709	9,029	11,774	414,680	411,935
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	2.61	△0.23	△0.13	2.84	2.74
破綻先債権	0.56	△0.23	△0.24	0.79	0.80
延滞債権	1.68	△0.07	△0.22	1.75	1.90
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.02	0.04	0.03
貸出条件緩和債権	0.31	0.07	0.31	0.24	—

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
貸倒引当金	2,705	△352	△632	3,058	3,338
一般貸倒引当金	1,457	55	△99	1,401	1,556
個別貸倒引当金	1,248	△408	△533	1,657	1,782

(連結)

(単位: 百万円)

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
貸倒引当金	3,224	△250	△513	3,475	3,738
一般貸倒引当金	1,527	65	△49	1,461	1,577
個別貸倒引当金	1,696	△316	△464	2,013	2,160

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位: 百万円・%)

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,090	△715	△201	11,806	11,291
担保・保証等による保金額 (B)	8,651	△432	△728	9,083	9,379
貸倒引当金 (C)	1,323	△389	△461	1,712	1,784
引当率 (C) / (A)	11.93	△2.57	△3.87	14.50	15.80
保全率 (B+C) / (A)	89.93	△1.51	△8.93	91.44	98.86

(連結)

(単位: 百万円・%)

	22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,090	△715	△201	11,806	11,291
担保・保証等による保金額 (B)	8,651	△432	△728	9,083	9,379
貸倒引当金 (C)	1,323	△389	△461	1,712	1,784
引当率 (C) / (A)	11.93	△2.57	△3.87	14.50	15.80
保全率 (B+C) / (A)	89.93	△1.51	△8.93	91.44	98.86

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
金融再生法開示債権	11,126	△693	△194	11,820	11,320
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	4,672	△1,139	△1,422	5,812	6,095
危険債権	4,900	115	△169	4,784	5,069
要管理債権	1,554	330	1,398	1,223	155

総与信残高 (末残)	425,048	9,166	12,001	415,882	413,047
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
金融再生法開示債権	2.61	△0.23	△0.13	2.84	2.74
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1.09	△0.30	△0.38	1.39	1.47
危険債権	1.15	0.00	△0.07	1.15	1.22
要管理債権	0.36	0.07	0.33	0.29	0.03

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円・%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,126	△693	△194	11,820	11,320
保全額 (B)	10,009	△732	△1,166	10,742	11,176
担保・保証等による保全額	8,678	△343	△705	9,021	9,383
貸倒引当金	1,331	△389	△460	1,720	1,792
保全率 (B) / (A)	89.96	△0.92	△8.75	90.88	98.71

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 22 年 9 月末)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,442 (596)	1,155	1,287	— (42)	— (554)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 4,672			100%	破綻先 債権	2,411
実質破綻先 2,230 (328)	1,335	894	— (81)	(247)					3,747	925
破綻懸念先 4,900 (315)	3,714	1,050	135 (315)	—	危険債権 4,900	4,448	315	97.23%	3ヵ月以上 延滞債権	216
要注意先	要管理先 1,605	101	1,504	— —	要管理債権 1,554	482	90	36.84%	貸出条件 緩和債権	1,335
	要管理先 以外の 要注意先 127,935	67,941	59,994	— —	小計 11,126	8,678	1,331	89.96%	合計	11,090
正常先 285,935	285,935	—	—	—	正常債権 413,922					
合計 425,048 (1,241)	360,183	64,730	135 (440)	— (801)	合計 425,048					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

国 内	22 年 9 月末	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
	423,709	9,029	11,774	414,680	411,935
製造業	52,815	△2,499	△3,548	55,314	56,363
農業・林業	476	△85	△170	561	646
漁業	68	△3	△7	71	75
鉱業、採石業、砂利採取業	25	19	△32	6	57
建設業	44,828	59	1,603	44,769	43,225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	382	9	92	373	290
運輸業、郵便業	10,092	△148	△383	10,240	10,475
卸売業	16,216	△801	△1,109	17,017	17,325
小売業	22,284	237	119	22,047	22,165
金融・保険業	6,875	775	125	6,100	6,750
不動産業	23,065	1,190	△56	21,875	23,121
不動産賃貸管理業	20,337	280	20	20,057	20,317
物品賃貸業	3,510	△253	△149	3,763	3,659
学術研究、専門・技術サービス業	2,071	△40	△160	2,111	2,231
宿泊業	8,016	△123	1,681	8,139	6,335
飲食業	5,816	△129	△162	5,945	5,978
生活関連サービス業、娯楽業	6,471	△146	△1,968	6,617	8,439
教育、学習支援業	1,525	255	828	1,270	697
医療・福祉	20,600	1,317	1,234	19,283	19,366
その他のサービス	15,922	5,976	4,587	9,946	11,335
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人による貸家業	59,661	1,893	5,490	57,768	54,171
その他	102,642	1,247	3,739	101,395	98,903

(注) 日本標準産業分類の改訂 (平成 19 年 11 月) に伴い、平成 21 年 9 月末から業種の表示を一部変更しております。

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	22 年 9 月末	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
消費者ローン残高	98,682	2,156	5,778	96,526	92,904
うち 住宅ローン残高	97,715	2,389	6,345	95,326	91,370
うち その他ローン残高	967	△233	△567	1,200	1,534

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位: 百万円・%)

	22 年 9 月末	22 年 3 月末比		22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
中小企業等向け貸出額	390,132	6,299	7,370	383,833	382,762
中小企業等向け貸出比率	92.07	△0.49	△0.84	92.56	92.91

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位 : 百万円)

	22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末	
		22 年 3 月末比			21 年 9 月末比
預 金 (末 残)	479,188	10,461	12,834	468,726	466,353
うち 個人預金	356,103	6,788	11,880	349,315	344,223
預 金 (平 残)	474,362	10,821	13,279	463,540	461,083
貸 出 金 (末 残)	423,709	9,029	11,774	414,680	411,935
貸 出 金 (平 残)	417,403	9,074	13,233	408,329	404,169

以 上